

平成23年第4回黒部市議会6月定例会 一般質問答弁要旨（平成23年6月16日）

質問議員等	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
代表 会派清流 川上浩議員	1 大震災を契機とした防災対策の見直しについて	(1) 被災地を訪問され、未曾有の大災害を目の当たりにした感想は。また地震、津波が生産活動に壊滅的打撃を与え、日本経済に大きな影響を及ぼしたことや、複合災害とも言える原子力発電所の事故による放射能問題が今なお、地域住民をはじめ、日本全体に大きな影響を及ぼしていることについて、どのように思うか。	市長	今回の大震災は、大地震、津波、原発事故、風評被害、電力不安の5点がキーワードとして挙げられる。特に原子力発電については日本経済に及ぼす影響等を考慮の上、国が再稼働の基準を明確化し、今後のエネルギー政策の行程表を示すことが喫緊の課題である。
		(2) 今回の地震・津波発生時の黒部市における危機管理体制がどのように機能したのか。情報収集や初動体制に問題はなかったかをどのように検証され、今後の課題とされたか。	市長	発生から今日に至るまで、本市として最大限の対応に努めてきたと思う反面、発生直後に全部長職を招集し、情報の共有や今後の取組方針を明確に確認すべきであったというふうにも考えている。
		(3) 市民は大震災の発生により、災害発生への危機感が増している。今後黒部市ではどのような災害の発生が予想されるのか。またそれらの被災時のシミュレーションやそのための危機管理体制をどのように整えているのか。	市長	集中豪雨に伴う水害及び土砂災害、豪雪時の雪害などをはじめ、直下型地震に伴う津波の発生や原発事故への対応も想定しておく必要がある。災害が現実起きた場合に具体的にどう行動すればよいのか、しっかりとシミュレーションをしておくことが大事であると考えている。
		(4) 災害に対する市内企業の防災対策はどのようになっているのか。予想される危険性などの協議はされているのか。また災害時の連携についてはどのようになっているのか。	市長	具体的な大災害を想定した協議・連携を、どのような形で強化していくべきか、十分検討していきたいと考えている。
		(5) 想定される災害にライフラインの対策は十分取られているのか。上下水道の管路や施設などの耐震対応や非常電源(自家発電)の確保はどのようになっているのか。	市長	上下水道管路の耐震性については、地震に強い管路構造や耐震管の敷設に努めている。また上下水道施設では各配水場や水源地に自家用発電機を整備し、さらに各配水区間で相互融通を図ることも可能である。一方簡易水道施設ではいずれも自家用発電機が備わっていないため、上下水道給水区域と相互融通する計画を進めている。
		(6) 被災時を想定した孤立集落対策、防災公園や避難場所などについて、耐震性やその位置の浸水マップ、ゆれやすさマップ、土砂災害危険箇所などとの関係を検証しているのか。	市長	耐震性を伴わない施設が災害時の避難場所に指定されているという課題をふまえて、災害時にいかに行動すればよいかという点を主眼に、地域防災計画の見直しにあわせて精査・検証を加えていきたいと考えている。
		(7) 災害時備蓄品としてどのようなものを備蓄し、その管理はどのようになっているのか。今回の大震災で”名水の里”として被災地に提供する水の手当てがつかなかったことが大変残念であった。備蓄用としての”黒部の名水”の確保が必要ではないか。	市長	県全体の避難者想定数69,000人のうち、本市の避難者を1,048人と想定し、アルファ米、乾パン、飲料水を3日間分として9,400食分、毛布、タオル等の寝具類も1,048人分の確保を基準としている。
	2 新エネルギービジョンへの取り組み状況について	(1) 新エネルギービジョンに沿った取り組み状況と、今後の自然エネルギー利用についてどのように取り組んでいくのか。	市長	黒部市地域新エネルギービジョンを策定し、住宅用太陽光発電システムは平成22年度までの2年度で77件、合計332kw実施している。また小水力発電は宮野用水にて780kwの予定で現在整備を進めており、バイオマスエネルギーは市浄化センター内で先月95kwで供用を開始した。
		(2) 宮野用水発電所は平成24年4月稼働を目指して建設が進んでいるが、今後の小水力発電への取組計画とその際課題となる点は何か。	市長	平成21年度に小水力発電システム導入に関する詳細ビジョンを作成し、市の小水力発電の事業計画の可能性について検討したが、年間を通して安定した水量の確保が難しいことや、経済性に優れている地点ではなかったことから、事業化へ向けた具体的な計画には至らなかった。今後の課題として、いずれの地点においても発電水利権の取得など、手続きを進めるための詳細な調査が必要である。

平成23年第4回黒部市議会 6月定例会 一般質問答弁要旨（平成23年6月16日）

質問議員等	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
<p>代表 日本共産党 谷口弘義議員</p>	<p>1 安全安心のまちづくり・住民が安心してらせる災害対策を</p>	<p>(1) 国の地震対策は、東海地方に偏っていないか。その他の地域での研究や対策は、全く遅れていると言わざるを得ない。今回の東北地方太平洋沖地震でもそうだったと思わないか。黒部市の住民の安全を守るためにも北陸地方、富山湾での地震と津波の研究を強化するよう国に求めていくべきと思うが、どうか。</p>	<p>市長</p>	<p>呉羽山断層帯、魚津断層帯、跡津川断層帯などを震源地とする地震や、津波の発生を伴うと言われる糸魚川沖地震、能登沖地震等の調査・研究に関して、国の対策強化を関係自治体との連携のもと強く求めていきたいと考える。</p>
		<p>(2) マグニチュード7.4の直下型地震が富山湾でとなれば、津波の対策も必要となる。津波対策、住民の避難をどのように考えているか。</p>	<p>市長</p>	<p>地域防災計画の見直しにあたっては、大規模地震、津波の発生、原発事故への対応が大きなポイントになる。そのうち津波発生時の避難場所については、その指定及び経路などについて、地元住民の皆様との協議も交えながら、精査・見直しを加え、できるだけ早い時期に示すことができるよう努力していきたい。</p>
		<p>(3) 市内の海岸沿いに「地震・津波・高波に注意」の看板が設置されている。「地震を感じたら、高いところへすぐ避難」と書いてあるが、避難場所がわからない。住民や、誰もが避難場所や経路、住んでいる地域の標高等を電柱等に表示し、わかりやすくする必要があると思うがどうか。</p>	<p>市長</p>	<p>地域住民の誰もが分かりやすい看板や表示が必要と思っており、今後検討していきたい。</p>
		<p>(4) 今度の地震で住民のみさんから「黒部ダムは大丈夫か。黒部ダムから黒部市街地まで何時間で水が到達するのか。どこに逃げたらいいのか。」と不安が寄せられた。住民の不安に対する考えを聞きたい。黒部ダムの安全性を検証し、ダム災害による洪水のハザードマップも必要と思うがどうか。</p>	<p>市長</p>	<p>黒部ダムは現在の設計方法に基づく耐震性が確認されており、現時点では、安全性が十分に確保されていると考えるが、ダム設置主体者である関西電力(株)や河川管理者である国土交通省、近隣自治体とともに河川の防災体制の見直しに取組み、質問の事項についても共同して研究し、避難計画等を確立していきたい。</p>
		<p>(5) 地震による津波や液状化現象等を考えれば、災害時の備蓄場所の見直しが必要と思うがどうか。</p>	<p>市長</p>	<p>本市の備蓄物資の保管場所は、山間部、街部、海岸部に分散しているが、今後、津波発生時の浸水エリアのシミュレーションなど、津波に関する調査・研究と並行して、保管場所の変更を検討したい。</p>
		<p>(6) 市内の公共施設で耐震診断がされていない施設は何カ所あるか。そのうち避難場所に指定されている施設の耐震診断、耐震補強を、いつまでに終える計画か。学校の耐震化を急がなければならない。耐震診断の必要な学校・施設は何カ所か。いつまで耐震診断を実施し、耐震補強を終える計画か。</p>	<p>市長</p>	<p>小中学校を除く市内公共施設93施設118棟のうち、耐震診断がされていない施設が21施設25棟あり、そのうち13施設が避難場所として指定されている。また、市内小中学校15校においては30施設67棟のうち、6校8施設10棟が耐震診断が必要となっている。耐震化の重要性と早期完了の必要性は十分認識しているが、耐震化の目標年限を現時点において明確に設定することは困難である。</p>
	<p>2 公共交通について</p>	<p>(1) 北陸新幹線について、新潟県、富山県、石川県の各第3セクターが独自に運行すれば乗り換えの不便さや初乗り運賃の増加など、住民の利便性が損なわれることになる。各県が話し合い一体的な運行などが必要と考えるがどうか。</p>	<p>市長</p>	<p>県並行在来線対策協議会で承認された経営の基本方針の中で「県境を越える相互乗り入れについては隣県と協議を進める」とされており、運賃水準を含む経営、運行面での経営計画概要の策定に向けた課題の整理がされるものと考えている。現行のサービス、安全水準が下がらない中で住民の利便性が損なわれないよう、一体的運行を進めていくべきである。</p>
		<p>(2) 利用者の負担増を避け、関係自治体の過度な財政負担を避けるためにも、富山ライトレールの例のように、JRの鉄道設備の実質無償譲渡を求めることが必要と考えるがどうか。</p>	<p>市長</p>	<p>貸付料の並行在来線への活用や、JR施設設備の無償譲渡などについて、政府関係方面への働きかけや、JRへ協力・支援を求めていくことが必要であると考えている。</p>

平成23年第4回黒部市議会 6月定例会 一般質問答弁要旨（平成23年6月16日）

質問議員等	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
代表 日本共産党 谷口弘義議員	2 公共交通について	(3) 市内を走ることになる新幹線、地鉄、並行在来線の3つの鉄道と、コミュニティ交通の有効的活用を図らなければならない。地鉄線と並行在来線を結線し、相互乗り入れを強く求めていくことが必要と思うがどうか。	市長	相互乗り入れでの運行が実現することが市民の移動環境の改善や利用者の増加策につながるものと考えている。
		(4) 5月19日、滑川以東の5市町の住民要望を伝えるために、知事政策局長を訪ねた。黒部市の議長も参加された。市長は議会の意見、住民の要望を県並行在来線対策協議会に反映させるために、努力する考えはあるか。	市長	議会や住民要望も踏まえて、相互乗り入れや2次交通網の充実を含めた並行在来線のあり方をしっかり協議会の場で議論したい。
		(5) コミュニティタクシーの本格運行が7月1日から宇奈月地区で実施されることになった。コミュニティ交通の運行を望んでいる地域が市内で多くある。交通空白地域の解消を急がなければならないと思うがどうか。	市長	新たなコミュニティ交通の導入にあたっては、地域からの要望等も踏まえ、利用者数と財政負担のバランスも考慮して検討していく。
		(6) コミュニティタクシーと地鉄電車を効果的に結びつけるには、割高感のある電車の運賃を安くして一体的運用をするなど、利用しやすくすることが必要だと思うがどうか。	市長	コミュニティタクシーについては地鉄電車との接続に配慮したダイヤとしており、更に乗換えをする方への運賃を100円に設定している。地鉄電車の運賃割引については、引き続き利用しやすい仕組みづくりを研究、調査していく。
		(7) 地鉄の路線バスを利用した実験運行が生地地区で行われる。実験運行として行うのなら、コミュニティタクシーと同じ料金設定で行うことを考えてはどうか。	市長	同路線は10月から新たなルート、ダイヤによる運行を行うこととしており、走行距離に応じたキロ運賃制を引き継ぐこととしているが、地鉄ICカードにおいて支払の煩わしさや割引等に対応を図っている。今後、運行状況を検証したうえで運賃制度のあり方も含めて検討を進めたい。
	3 子育て支援について	(1) 学童保育は各運営委員会任せになっていないか。黒部市が行政として責任を持って、児童福祉法や厚生労働省の学童保育の運営規定の趣旨に添った運営に当たるべきと考えるがどうか。	市長	学童保育の運営形態は地域の実情に応じた多様な形態で取り組めることとなり、また「市民の参画と協働によるまちづくり」の実践事業と認識しており、今後とも関係各位と相互に協力して良好な居場所づくりに努める。
		(2) 中央小学校の学童保育は、指導員の確保で運営委員や関係者が大変な苦勞をしている。指導員不足等で申込者86人のうち1年生から3年生までで25人が受け入れられなかったと聞いている。指導員の確保等に市が責任を持って当たる必要があると思うが、どうか。	市長	学童保育の指導員の確保については、各地区の学童保育指導員募集を基本としながら、不足している地区については市が積極的に指導員確保に協力していきたい。
(3) 旧生地幼稚園の園舎・施設が有効利用されているように見えない。新たに施設を建設しなくても児童センターとしての有効利用などが考えられないか。地元とどのような話し合いがなされたのか。自治振興会の要望にどのように答えられたのか。		市長	新たに生地自治振興会から旧生地幼稚園をこどもの居場所づくりの場として有効活用を行いたいという要望があった場合には、地域の皆様と十分に協議検討していきたい。	
(4) 昨年の夏は大変な猛暑で本市は補正予算を組んで保育所11箇所エアコンを設置し、3歳児までの保育室の設置は完了した。今年度4・5歳児の保育室にエアコンを設置する考えはないか。		市長	4・5歳児の保育室は31か所あり、そのうち15か所は既にエアコンが設置されている。年齢に応じて、暑さや寒さに対する抵抗力を付けていくことも必要であり、すべての保育室にエアコンを設置することは考えていない。	

平成23年第4回黒部市議会6月定例会 一般質問答弁要旨（平成23年6月16日）

質問議員等	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
代表 新樹会 辻靖雄議員	1 まちづくりの手引書・総合振興計画の推進について	(1) 最初の実施計画3年間の総括について	市長	施設整備事業を含めた平成20年度から平成22年度までの3年間のハード事業の純粋投資的経費は一般会計で約107億6,000万円、その他特別会計などで約34億4,000万円、総額で約142億円となっている。またピーク時には22.9%であった実質公債比率は平成23年度の比率が21%台前半となる見込みで、財政健全化が概ね順調に進んでいる。
		(2) 人材育成の砦、桜井中学校の建設促進について	市長	今年度から基本構想策定に向けた基本方針の作成に着手することとしており、市庁舎建設事業の前倒しも検討しながら、桜井中学校建設の一日でも早い実現を目指していきたい。
		(3) 次の実施計画3年間の優先政策について	市長	「小水力発電」や「市庁舎」「消防庁舎」の建設、「地域観光ギャラリーを含めた北陸新幹線新駅周辺整備」、「市民病院の外来診療棟や管理棟建設」を最重点事業として位置づけ、目標年次に向けて着実に進めたい。
	2 防災対策について	(1) 東日本大震災の発生で得られた教訓について	市長	日頃からの災害や危機事象に対する備えや心構えが重要であり、「大地震や津波が発生した場合、現状の各種計画や危機管理体制で機能したのか」、「市民の生命・財産を守るために迅速かつ的確な行動ができたのか」といったことを今後の防災行政を進める上での教訓としなければならない。
		(2) 黒部ダムが決壊した場合の避難のシミュレーションについて	副市長	現時点では、黒部ダムの安全性は十分に確保されていると考える。ダム設置主体者である関西電力(株)や河川管理者である国土交通省、近隣自治体とともに河川の災害に対する防災体制の見直しに取り組み、質問の事項についても、共同して研究を行い、避難計画等を確立していきたい。
		(3) 被災者支援システムの導入について	総務企画部長	有事の際には職員自らが工夫し独自に対処するサバイバル術を発揮することが重要と言われており、また被災者支援システムの導入については、今後十分に検討していきたい。
		(4) 子どもたちの防災教育について	教育長	東日本大震災を受け、今年度、各校において危機管理マニュアルの見直しを行い、新しいマニュアルによる地震避難訓練や津波避難誘導訓練についても順次実施しているところである。
	3 国際観光戦略について	(1) 黒部・宇奈月温泉観光局の設立の意義と展望について	市長	新幹線開業までの残された時間、行政・市民・企業・各種団体が、オール黒部で「攻めの観光」を展開する必要があり、観光局にはその牽引役・司令塔としての役割を期待している。また第2種旅行業登録が今月中に承認される見込みであり、多様な観光資源を組み合わせた旅行商品を企画・販売することにより、新たな「観光くるべ」の創造が期待される。
			市長	トップセールスの目的は東日本大震災の風評被害が続く中、富山県及び黒部市の観光の安全性のPRや黒部・宇奈月温泉観光局大連分局の開局などであった。訪中の成果としては、大連市では政府の要人などと直接面談し関係を深め、双方向の交流となるよう検討を進めることが確認された。また北京市では、富山・北京便を活用した誘客に向けての足がかりを築くことができた。

平成23年第4回黒部市議会 6月定例会 一般質問答弁要旨（平成23年6月16日）

質問議員等	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
代表 新樹会 辻靖雄議員	4 待望の地域コミュニティ交通の充実・促進について	(1) 今後のコミュニティ交通促進の意義と課題について	市長	コミュニティ交通は移動機会の確保、地域コミュニティの向上等、地域活性化へ一定の役割が確立されている中で、持続可能な運営を目指した取り組みが大きな課題として存在している。地域ぐるみでの利用促進を図り、必要な経費と享受する社会便益との相互バランスが確保された仕組みづくりを構築することが重要である。
		(2) コミュニティタクシー・デマンドタクシーの実証運行について	都市建設部長	コミュニティタクシーは愛本本線、愛本フィーダー線、栗虫連絡線、栃屋・大橋循環線の4路線を平日週5日間運行し、料金を100円と200円に設定した。デマンドタクシーは中山間地域を抱える前沢、田家地区で平日3日間運行し、料金を500円に設定のうえ、予約者の自宅から三日市エリア間を送迎する予約式ドア・ツー・ドア制度を導入した。
		(3) 生地・三日市間の新ルートコミュニティバス運行について	都市建設部長	現在この区間は地鉄バスが運行されているが、利用状況が低調なことから、朝夕の通勤時間帯を中心にJR黒部駅を起点としたルート、ダイヤ編成に変更し、寺町商店街、三日市交番、メルシー前でのバス停を新設した。更に生地まち歩き等へのアクセス交通の確保も含め、乗り入れを行うこととし、並行して吉田、飯沢地区へも新規路線を導入したところである。
		(4) 低床ノンステップバスの導入の具体的計画について	都市建設部長	低床ノンストップバスについては、現行の利用者状況や購入に係る支援制度等を十分考慮した上で、生地三日市循環線、あるいは愛本地区等でのコミュニティタクシー路線での導入に向け調査検討していきたい。
代表 会派くろべ 小柳勇人議員	1 災害に強いまちづくりについて	(1) 今回の大震災が黒部市に及ぼす影響を伺う。未曾有の大震災は、防災強化、放射能問題、節電、サプライチェーン、経済問題など本市に及ぼした影響について市長の所見を伺う。	市長	東日本大震災は限定的とはいえ、本市の経済や市民生活に影響を与えている。一方で市民や企業の防災に対する意識が大きく変わり、生活スタイルの見直しや生産活動の一層の効率化を促進するきっかけになるものと考えている。
		(2) 黒部市地域防災計画を大震災の教訓から修正することが必要だと考えるが、今後の見直し修正計画について伺う。	市長	主な見直しとして、大規模地震対策、津波対策及び原子力災害対策の3項目が必要だと考える。大規模地震対策については、県が先日公表した呉羽山断層帯被害想定調査の報告に基づく、県地域防災計画における地震対策の見直し作業の推移に応じて検討を進めたい。津波対策は、市単独で被害想定することはできないものの、県の津波シミュレーション調査結果を踏まえ、見直しを行いたい。原子力災害については、国・県の原子力対策を十分に見極めながら、地域防災計画に追加記載していきたい。
		(3) 黒部市地域防災計画の避難体制について伺う。災害時や災害予想時の一時避難所の整備状況について伺う。 ①本市において、避難又は一時避難が必要とされる災害には、どのような災害が想定されているか。	総務企画部長	住民避難が必要となる災害は、豪雨に伴う河川の氾濫や土砂災害、暴風、火災、地震、津波・高波、高潮、原子力施設事故等が対象となるものと考えている。
		(3) ②想定される災害に対応できる避難所に求められる条件とは。	総務企画部長	避難場所に求められる条件としては、被災地ではない位置にあり、かつ、その場所が安全であること、更に水や食糧などが十分提供され、トイレなど衛生環境が確保されていることや、プライバシーが確保された生活ができることなどが求められる。
		(3) ③現在の市内の避難所の整備状況について伺う。	総務企画部長	現在指定している避難場所の全てが、小・中学校、公民館、体育施設、保育所等福祉施設の公共施設であり、災害時避難専用の施設ではない。今後、これらの施設整備にあたっては、市民から地域の重要な避難場所として認識されていることも十分勘案し、より安全性が確保され、安心して利用できる施設となるよう、その時期も十分検討し、整備していきたい。

平成23年第4回黒部市議会6月定例会 一般質問答弁要旨（平成23年6月16日）

質問議員等	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
代表 会派くろべ 小柳勇人議員	2 黒部市保有財産 土地・施設 の利活用について	(1) 黒部市保有の現在遊休地となっている土地・建物の今後の利活用方法について伺う。	市長	老朽化や統合、移転により利用されていない建物施設や、建物を取り壊して更地になっている未利用の土地の利活用の可能性について検討し、有効利用される見込みのないものや保有する必要性のないものは、公募抽選などにより適正価格での売却を進めることとしている。
		(2) 土地開発公社の清算に伴い、公社所有の財産を市が所有することになる。今回所有する土地の今後の利活用方法について伺う。	市長	全庁的な検討体制の中で、地域活性化に向けた有効活用等について検討を行い、活用する見込みのない土地については、積極的に売却していきたい。
		(3) 現在老朽化している施設も多く、また機能が重複している施設も多い。現施設に修繕が必要なこともあり、今後は、統合廃止を含めできるだけ早期に利活用方法を検討する必要があると考えるが、当局の考え方を伺う。	市長	施設の統合や廃止、指定管理者制度への移行、他用途への転用、民間への施設の移譲については、現在の施設の状況や将来にわたる施設の需要の動向を踏まえるとともに、協働のまちづくりの視点を加え検討を進める。
	3 子育て環境の充実について	(1) 市内保育所の延長保育など時間外保育の状況について伺う。	市民生活部長	延長保育は生地・石田こども園、黒部愛児保育園、三島・浦山・三日市・田家・大布施保育所で実施している。休日保育は大布施、田家、三日市、黒部愛児保育園で実施している。
		(2) 核家族の増加に伴い育児相談のニーズも増加している。子育て支援センターの拡充や、相談しやすい環境づくりも今後のテーマかと考えるが市長の所見を伺う。	市長	子育て支援センターは、黒部地区と宇奈月地区に1か所ずつ設置し、子育て支援室は三日市保育所と田家保育所に開設している。また市内16か所すべての保育所、こども園、幼稚園で子育てサロンを開催している。
		(3) 「とやま県民家庭の日」への本市の取り組みについて伺う。	市長	富山県が作成したDVDを市内の保育所、こども園、幼稚園、子育て支援センター、児童センター等に配布し、意識啓発を図っている。また、毎月第3日曜日からの1週間を「とやま家族ふれあいウィーク」と定め、家庭ふれあいサービスを提供している。今後、親を学び伝える教育推進事業や保護者懇談会及び保護者向け講演会を通じ、「とやま県民家庭の日」が浸透するよう努めていきたい。